

事業概略書

事業名	本人支援計画型の先進事例分析による今後の相談支援のあり方に関する調査研究事業
事業目的	本事業の目的は、障害当事者を中心に据えた総合的な相談支援の先進事例を分析し、利用者にとって理想的な相談支援のあり方に関する施策を提言することである。本人支援計画型の支援により地域移行した本人及びその支援関係者に対する、作業班メンバーの訪問による聞き取りを通じて、本人支援計画型におけるエンパワメント手法としての相談支援のプロセスとシステムを分析し、地域生活を実現させるための相談支援に共通する要素を導く。
事業概要	<p>1. 研究会の設置 代表：石渡和実（東洋英和女学院大学 教授） メンバー：研究者、相談支援事業者、障害当事者組織など 構成：全体会、政策研究チーム、作業班</p> <p>2. 本人支援計画型の相談支援事例の調査研究 長野県長野市、長崎県雲仙市、大阪府大阪市、北海道帯広市、北海道北見市、東京都八王子市、東京都小平市の障害者団体・事業者・施設等を訪問し、聞き取り調査を実施した。</p> <p>3. 成果物の作成 ヒアリングを通じた事例分析を行い、施策提言と併せて、『本人中心計画に基づく地域での総合的な支援体制整備のための調査研究 報告書』としてまとめた。</p>
事業実施結果及び効果	<p>今回の調査研究を踏まえ、施策提言として「障害者地域以降緊急 10 カ年計画法案(仮称)」を提案している。</p> <p>人材育成 当事者組織の育成、専門職の育成</p> <p>総合的な相談支援体制の整備 人口 5 万人につき 1 ヲ所で地域生活移行センターを設置</p> <p>ショートステイの整備 精神障害者、医療ケアを必要とする知的障害者や重症心身障害者、緊急時・一時避難などに対応</p> <p>個別介助サービス体制の整備 重度訪問介護の再編、グループホームにおける個別介助サービス</p> <p>地域の権利擁護センターの設立 人口 5 万人につき 1 ヲ所で権利擁護センターを設置</p>
事業主体	〒134-0085 東京都江戸川区南葛西 5 - 1 3 - 6 社団法人全国脊髄損傷者連合会 TEL : 0 3 - 5 6 0 5 - 0 8 7 1 E-MAIL : office@zensekiren.jp

(注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。

2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。